

第二部

講座の発展

第一章 経済学部

経済学部は、横浜高等商業学校の基盤の上に、一九四九年度の横浜国立大学発足にともなって創設された。一九六三年度に本学部に経営学科が設置され、経済学科・経営学科の二学科制になった。一九五三年度から経済系、経営系の二コースに分かれていたものを学科に昇格させたわけである。一九六四年度にⅡ部経営学科、一九六六年度に貿易学科の設置が決まった。そして一九六七年度には経営学科が経営学部として分離独立し、Ⅱ部は経営学部に移行した。

一九七一年度から本学部では新カリキュラムに移行した。一九七六年、経済法学科の新設と貿易学科の国際経済学科への改称により、経済学科、国際経済学科、経済法学科の三学科体制になった。一九九四年には学科改組を行い、新たに経済システム学科、国際経済学科、経済法学科の三学科になった。二〇〇四年、本学の法科大学院開設にともない、経済法学科を解消して、新たに経済システム学科に、「経済コース」と「法と経済コース」を置き、現在に至っている。

一 経済原論・社会思想史

経済原論

本学部の「経済原論」は、一九五六年度より越村信三郎と長洲一二が隔年交代で担当する形で出された。この体制は一九六七年まで続き、六七年、六八年、六九年と越村が担当したあと、七〇年に一年だけ長洲が担当しているが、その後七一年からは岸本重陳に引き継がれた。なお、本学部の「経済原論」は、出発点においてはもっぱらマルクス経済学の経済原論を指し、いわゆる近代経済学の経済原論は、近代経済学・計量経済学として宮崎義一が講じていた。こうした名称の振り分けは、一九六七年まで続いたが、六八年を過渡期として、一九六九年より、「経済原論第一」がマルクス経済学、「経済原論第二」が近代経済学を講じるかたちに変わった。さらにその後、講義科目の変更があり、一九八七年からは、マルクス経済学の「経済原論第一」が「経済原論Ⅰ」と「経済原論Ⅱ」に分かれ、近代経済学の「経済原論第二」はミクロ経済学とマクロ経済学で講じるという形に再び変わり、一九九五年に、「経済原論Ⅰ」が「経済原論」、「経済原論Ⅱ」が「現代経済システム」となって今日に至っている。

一九七一年に越村、長洲から「経済原論第一」を引き継いだ岸本重陳は、しばらく一人でマルクス経済学の経済原論を講じていたが、一九七七年に佐藤金三郎が加わると、基礎理論の「経済原論第一」を、岸本と佐藤が隔年交代で講じるようになった。岸本と佐藤は、自らが「経済原論第一」を講じない年は、「経済原論第二」の続編として「競争と独占」(前期)と「蓄積と恐慌」(後期)―岸本の場合、か、「経済学方法論」―佐藤の場合、を講じており、この体制が、後の「経済原論Ⅰ」「経済原論Ⅱ」につながっている。

以下、それぞれの「経済原論」担当者について、やや中身に立ち入って説明しよう。越村信三郎の「経済原論」は、「Ⅰ経済学の基礎概念、Ⅱ資本の生産過程、Ⅲ資本の流通過程、Ⅳ資本の総過程、Ⅴ資本の独占過程、Ⅵ社会主義社会の経済法則」といったオーソドックスな構成でありつつも、資本の生産過程の最後にパレート、マーシャ

ル、ケインズ、シュンペーター、資本の流通過程の最後にローザ、グロースマン、ワルラス、レオンチェフ、資本の総過程の最後にカンティヨン、シーニア、ボエーム、クラークをそれぞれ論じる、きわめてユニークな学説的色彩の濃い講義であった。越村の一貫した立場は、アダム・スミスの分業論に基づいて、マルクス経済学の労働価値説と近代経済学の効用価値説とを統一し、独占価格まで説くといったもので、その研究成果は、『資本論の展開』、『独占資本論への道』、『現代資本主義の構造分析』の編集を経て、『四元的価値のパラダイム』（一九八九年）に結実している。また越村が自ら執筆し、経済原論の教科書として用いた『図解資本論』は、マルクス経済学のわかりやすい概説書として好評を博した。

越村は「経済原論」を講じるかたわら別途、「価値論」と「再生産論」を講じた。「価値論」は、労働価値説と限界効用説をとともに論じてパレートやヒックスに至るというユニークなものであり、他方、「再生産論」は、マトリックス表現を用いてレオンチェフ体系を批判するといった、高度に数学的なものであった。前者に関連した研究は、『労働価値説の数学的展開』に、後者に関連した研究は、『再生産論』にそれぞれ結実している。

長洲一二の「経済原論」は、「経済学と哲学」から説き起こし、『資本論』をベースとした原理の概説を経て、「日本資本主義の発展と特質」、「現代の世界経済」にまで説き及ぶものであった。一九五八年からは、第一部と第二部に分け、第一部では「資本主義経済の原理」を、第二部では「現代資本主義」を講じている。第二部のⅣで、「資本主義の将来」と題し、「国家と経済」や「資本主義と社会主義」をとりあげている点は特徴的である。その後、長洲の「経済原論」は、「現代資本主義の構造的特徴」に重点を置く講義となった。

思想史出身の長洲は、「思想は母、現実が父」という言葉をもって、マルクス経済学を思想研究と現状分析との両面から発展させた。一九五〇年代には、「価値の独立化について―恐慌理論のための覚書」（『エコノミア』一五〇年二月）や「戦後資本論研究の諸潮流、とくに価値理論をめぐる基本問題」（『季刊理論』一二号、一九五〇年三月）を発表し、マルクス経済学の基礎理論の研究を進め、それらをもとに「経済原論」の講義を行った。

さらに、一九五〇年代末から六〇年代にかけて、第二次大戦後の現代資本主義の研究にすすみ、現代資本主義の新しい発展を前提として漸進的に社会主義に至るいわゆる「構造改革論」を提唱した。この時期には、雑誌『世界』や『思想』に多くの問題提起的論文を発表しているが、それらは、その後一九七〇年代になって、『講座 マルクス主義八 資本主義』（一九七〇年）、『南進する日本資本主義』（一九七一年）、『経済大国の難問』（一九七三年）、『現代の資本主義』（一九七四年）などの著書や編著に結実している。一九七〇年代前半の長洲は経済学部で新設された「社会科学概論」を担当した。学生の潜在能力を伸ばすゼミナールでの指導は大変人気があり、卒業生は多方面で活躍している。

長洲は、その研究活動をふまえ、市場メカニズムを制御し福祉や環境を重視する新しい経済システムを目指す政策提言を行い、その改革を実現するため、一九七五年には経済学部教授の職を辞して神奈川県知事となった。以後一九九五年に知事を退任するまで、二期二〇年にわたり神奈川県政の発展に貢献した。その間、「地方の時代」を提唱し、分権と自治の理念を示した。「地方の時代」については、論文「『地方の時代』を求めて」（『現代資本主義と多元社会』一九七九年）が、最も体系的にその理念をまとめている。

一九七一年に越村、長洲から「経済原論第一」を引き継いだ岸本重陳は、一九六〇年代には、社会主義経済における価格や成長に関する研究を行い、社会主義経済における市場メカニズムの重要性をいち早く主張した。また、古典派経済学を現代的に復活させたピエロ・スラッファの研究やモーリス・ドップの『価値と分配の理論』（一九七六年）の翻訳を通して、マルクス経済学の理論研究を深め、それらの研究成果は、『資本制経済の理論』（一九七五年）として結実している。岸本は、本書をテキストとして経済原論の体系的な講義を行った。そこでは、社会的生産の分析を基礎に、市場システム分析と「労働力の資本化」概念を軸とした企業組織の分析を行い、再生産論と資本蓄積論を展開している。現代社会における人間を、「労働者、消費者（生活者）、市民」という顔を持つものとして把握し、いかにそれらの顔を統一するかという問題を提起した点は、岸本理論の大きな特徴となつ

ている。さらに、一九七〇年代後半に行われた新中間層論争に参加し、「一億総中流」が幻想であることを示し、それを『「中流」の幻想』（一九七八年）として出版した。岸本は、その執筆活動において、一般市民とともに経済問題を解いていく「市民の経済学」を追求し、『経済学の目で見ると』（一九七六年）や『貧民ゲームの経済学』（一九八〇年）によって市民に語りかけた。さらに、経済学教育の書として、『経済のしくみ一〇〇話』（一九八八年）などを著し、「ゼミの空気は人を自由にする」という言葉をもってゼミナールの指導を行い、多数のゼミ生を世に送り出した。一九九五年からは、経済学部講義科目の改組に伴い、「現代経済システム」を担当した。岸本は、つねに現実経済に対する鋭い分析者であり、晩年には『金融ビッグバン』（一九九八年）を出版し、金融ビッグバン政策に対して批判的な論陣をはった。

他方、一九七七年より佐藤金三郎は、岸本と隔年交代で「経済原論第一」を講じるようになった。佐藤は、形式的には『資本論』の叙述に沿ったオーソドックスな原論体系を講じたが、その背景には、いわゆる「正統派」の単純商品生産説とも、宇野学派の流通形態説とも異なる、いわば第三の立場である単純流通説を土台に据えて『資本論』体系を論理的に把握し、それを学生に伝えようとする鮮明な意図があった。そうした方向での研究成果として、佐藤金三郎編『マルクス経済学』（一九八〇年）がある。佐藤は、自らが「経済原論第一」を講じた年には「経済学方法論」を講じたが、その内容は、「方法はマルクス経済学の魂」との立場から、自らを括弧つかない正統派であるとして、括弧つきの「正統派」、宇野派、市民社会派の三派を根底から批判するという熱いものであった。特に、「貨幣の資本への転化」における論理と歴史の関係などについて、方法論的観点から講義を行った。講義のなかで取り上げられるマルクスの人間的エピソードなども学生に人気があった。

研究者としての佐藤は、わが国における『資本論』成立史研究の第一人者であった。いわゆる「プラン問題」研究におけるパイオニアであり、その「両極分解説」は学界に大きな影響を与えた。このため、佐藤の研究からは、『資本論』成立史研究に関する数多くの後継者が育った。晩年の佐藤の研究と層の厚い学問的継承者については、

高須賀義博編『シンポジウム『資本論』成立史（佐藤金三郎を囲んで）』（一九八九年）がそれをよく示している。マルクス研究者としての佐藤は、『マルクス遺稿物語』（一九八九年）などで幅広い読者を得たが、その研究の究極的目的は、現代資本主義の分析のための方法論を獲得することにあつたといえよう。

平成に入つて、佐藤から「経済原論Ⅰ」を引き継いだ土井日出夫は、ボルトキエヴィッツ研究を出発点にしつつ、還元問題、価値形態論、再生産論、技術論といったマルクス経済学の基礎理論の研究を進めるとともに、ケインズ、ハイエク、レオンチエフといった現代経済学の学説史的検討を行っている。その講義は、『資本論』体系をベースとしつつ自らの研究成果を一部取り入れたものとなっている。

また、岸本から「現代経済システム」を引き継いだ植村博恭は、マルクスとケインズを踏まえた「社会経済システムの制度分析」の観点から、市場システム、金融システム、雇用システム、資本蓄積など現代の多様な資本主義の諸側面とその構造変化について講義している。そこには、ポスト・ケインジアン理論やレギュラシオン理論など、様々な「制度と進化の経済学」の現代的成果が生かされている。

経済学史

本学部の「経済学史」の講義は、一九五六年から六四年まで、越村信三郎と長洲一二が隔年交代で行い、一九六五年から高島光郎に代わつた。高島が一九九七年に定年退職の後、しばらくは欠員であつたが、二〇〇五年から深貝保則が担当することになった。

越村の「経済学史」は、自らの執筆した『経済学史』を教科書としつつ、プラトンからトマスアクイナスを経て近代経済学に及ぶもので、マルクスを中心に据えつつも、可能な限り対象を広くとっている点に特徴があつた。他方、長洲の「経済学史」は、当初マルクスの剰余価値学説史に従つたものであつたが、一九六一年には、高島・水田・長洲『社会科学はいかに学ぶべきか』を教科書とし、六三年には、高島善哉他『社会科学講義』を教科書とするなど変化を見せていた。

越村と長洲から「経済学史」を引き継いだ高島光郎は、経済学部において三八年間にわたり、古典派を中心に

オーソドックスな「経済学史」を体系的に講じた。内容的には、重商主義、重農主義、アダム・スミス、マルサスとリカード、J・S・ミル、歴史学派、マルクス、「限界革命」を論じる丁寧で体系的な講義であった。この講義を通じて、経済学部から「経済学史」について深い教養を持った卒業生が育っていった。また、高島は一九六五年、六七年、六八年に「価値論」を、六九年、七〇年に「経済学特論Ⅲ」を担当し、主としてマルクスの価値論を講じている。

高島は、わが国におけるJ・S・ミルの先駆的研究者であり、「J・S・ミルにおける論理学と経済学 上・下」(『商学論叢』(福島大) 三三卷一・二号、一九六三年)、「J・S・ミルとアイルランド問題」(『資本論の成立』一九六七年)、「J・S・ミルと土地所有—マカロックとの対比において」(『思想』五九四号、一九七三年)、「J・S・ミルと土地保有改革協会—その綱領の成立過程を中心にして」(横山正彦先生還暦記念論集『経済学における理論・歴史・政策』一九七八年)などの研究業績がある。特に、論文「J・S・ミルとアイルランド問題」においては、イギリスにおける「後進国Ⅱ植民地」問題である「アイルランド問題」に対してJ・S・ミルのとった態度やその土地所有批判を、マルクスとの対比を念頭において分析している。ミルとマルクスを対比して研究するという方法は、高島の「経済学史」研究の重要な特色をなしている。

他の三つの大学で勤務した後に着任した深貝保則は、その研究の初期においては高島と同じJ・S・ミルを主なテーマとしていた。その後、功利主義とロマン主義との対比のなかで、経済社会に対しての文明史論的なアプローチを試みている。とくに、国際功利主義学会との連繫をはじめとして、J・S・ミル生誕二〇〇周年記念のシンポジウムを二〇〇六年九月に横浜国立大学で主催するなど、国際的な研究ネットワークを活かした研究プロジェクトを展開している。「経済学史」の講義では、経済行為と人間性をめぐって、利益、欲望や奢侈など概念を軸にした展開で内容を編成する試みに着手している。

社会思想史

本学の「社会思想史」は、一九五七年から三五年間にわたって縫田清二が担当した。その講義は、ユートピア思想を軸に、社会主義、無政府主義、共産主義を論じるというユニークなものであった。縫田は、しだいに世界の共同体、特にイスラエルのキブツに強い関心を抱くに至り、その結果、一九七六年から七八年にかけては、対話の原理（「われとなんじ」）で有名な哲学者マルティン・ブーバーを中心に据えた講義がなされるなど、ユダヤ思想や中東問題に対する深い見識を含む内容となった。講義で取り上げられた思想家は、ブーバーをはじめ、アウグスティヌス、トマスアクイナス、パスカル、カント、ヘーゲル、フォイエルバッハ、マルクス、フッサール、ニーチェ、キルケゴール、ハイデッガー、ブルードンなどに及んでいる。縫田ゼミナールには、社会思想に興味をもった多くの学生が集まった。

縫田のユートピア研究は、西欧だけでなく、日本・東洋における様々なユートピア思想の共通項を抽出し、人間の生の原形を探るもので、それは、論文“Traditional Utopia in Japan and the West”(D.W.Plath(ed.) *A Ware of Utopia*, University of Illinois Press, 1971) において、鮮明に展開されている。また在職中、マルティン・ブーバーに師事するために、イスラエル・ヘブライ大学へ留学し、そこでユートピア思想の源泉を研究するとともに、キブツ共同体に参加するという貴重な経験を持った。ユートピア思想に関する縫田の研究成果は、『ユートピアの思想』（二〇〇〇年）として出版されている。

縫田清二の後任として、一九八八年から「社会思想史」を担当したのは齋藤純一である。ハーバーマスの研究（『ハーバーマスと現代』一九八七年、所収論文に代表される）から出発した齋藤は、プリンストン大学留学（一九九四～五年）前後から研究領域を広げ、ハンナ・アーレントをはじめとする多くの翻訳書（ハンナ・アーレント『過去と未来の間』―共訳 一九九四年、コノリー『アイデンティティ／差異』―共訳 一九九八年、ローティ『偶然性・アイロニー・連帯』―共訳 二〇〇二年）を世に送るとともに、岩波書店のシリーズ「思考のフロンティア」に編集協力者として参加し、自ら『公共性』（二〇〇〇年）、『自由』（二〇〇五年）を執筆した。

齋藤の研究には、縦軸として常に「民主主義論」があつた。その関係で重要な業績として、民主主義そのものを原理的に論じた「民主主義と複数性」(『思想』八六七号、一九九六年)がある。齋藤独自の民主主義論を核心に据えつつ、ハンナ・アーレントと関連させて「政治」を論じた「表象の政治／現れの政治」(『現代思想』二五巻八号、一九九七年)や、同じく齋藤独自の視点から丸山真男を論じた、「丸山真男における多元化のエートス」(『思想』八三三三号、一九八八年)も重要である。

齋藤の「社会思想史」の講義は、ホッブス、ロック、ルソーから始まりカント、ヘーゲルを経て、現代のハーバーマス、アーレント、フーコーに及ぶという、手堅いものであつたが、内容は優れて現代性に富むものであつた。「手堅さ」と「現代性」は齋藤ゼミナールの特徴でもあり、齋藤ゼミは一貫して人氣ゼミであつた。

社会科学概論

一九七五年より内田芳明が「社会科学概論」を担当した。マックス・ウェーバー研究のわが国における第一人者である内田は、ウェーバー社会科学に関する研究成果に基づいて、社会、歴史、宗教社会学、社会科学方法論などのテーマを中心に、「社会科学概論」の講義を行った。代表的な著書には、『ウェーバー社会科学の基礎研究』(一九六八年)、『マックス・ウェーバーと古代史研究』(一九七一年)、『ウェーバーとマルクス』(一九九四年)がある。これらの研究に基づいて、「社会科学概論」では、特にウェーバーの宗教社会学とマルクスの唯物史観を対比して、ウェーバー社会科学の特徴と重要性を説明し、ウェーバー社会科学における「プラグマ」や「エートス」などの概念、社会層と宗教倫理の相関について、厳密かつ体系的な講義を行った。『内村鑑三集』(一九七五年)の編集者でもあり、ゼミやプロ・ゼミなどでは、内村鑑三の思想を学生に語りかけた。また、在職中、現代文化や風景についても、多くの論説や評論を残した。ドイツ・マールブルグ大学客員教授、テュービンゲン大学客員教授、ベルリン大学客員教授などを歴任し、一九八九年に経済学部を定年退官した。なお、現在ある「内田文庫」をはじめとしたフンボルト大学日本語学科の日本語蔵書は、内田の尽力によって収集・寄贈されたものが基礎となっている。

一九九四年から「社会科学概論」と専門科目の「現代社会科学」を担当した有江大介は、個々人の社会観や生き方を「詰問」する傾向が強かったわが国の従来の社会科学論に対して、本来の意味での科学（サイエンス）の眼で社会を見ることの意義を重視した講義を行っている。ここには、パラダイム論などの現代科学の方法に関する考察やアリストテレス以来の欧米社会科学成立史研究が生かされている。

二 ミクロ経済学・マクロ経済学

経済原論第二・

ミクロ経済学

近代経済学の基本分野は、「経済原論第二」の名称で講義されてきた。近代経済学分野における基本分野はミクロ経済学とマクロ経済学からなる。一九七五年まで、「経済原論第二」は両分野をカバーする科目であるという位置づけであった。

一九五六年から、宮崎義一によって「近代経済学・計量経済学」として行われた講義が、横浜国立大学における近代経済学の最初の講義である。この講義は、近代経済学の基本的思想と方法、価格理論、分配理論、独占の理論、資本蓄積論、景気循環論にわたる体系的なものであった。「計量経済学」としては、生産関数論、独占度測定、巨視的経済動学モデル、投入産出分析、線形計画法などについて講義が行われた。その後、「近代経済学」は「経済原論第二」に名称変更され、宮崎は一九七四年までこれを担当した。また、宮崎は「金融論」も担当している。

宮崎の研究は、当初、主として数理的な景気循環論を中心になされたが、やがてイギリスのケンブリッジ学派の学史的 연구に進んだ。その過程で、『コンメンタール ケインズ／一般理論』（一九六一年）が出版されている。

ロビンソン、カレッツキ、ハロッド、シュタインドルなどの著書を翻訳し、わが国におけるケインズ派経済学のパイオニアとして学界をリードした。このような経済理論と学説史の研究を体系的にまとめたものが、『近代経済学の史的展開』（一九六七年）である。そこでは、ヴィジョンとツールの中間項として「経済像」を重視し、「ケインズ革命」以降の経済理論と現代資本主義像について学史的な展開を行っている。一九六〇年代には、わが国の企業集団の研究を行い、各企業集団が新規産業分野に競って投資を行う「ワンセット主義」とそれによって生じた過当競争の構造を分析した。本学経済学部時代における膨大な企業集団研究の集大成として、『戦後日本の企業集団』（一九七六年）が出版されている。

オイルシヨックによる「新しい価格革命」の分析など、世界的な視野で現代資本主義を分析した宮崎は、横浜本学経済学部から京都大学経済研究所に転出して以降、現代資本主義研究と株式会社研究を統合しつつ、多国籍企業に関する研究を進展させ、その研究成果は『現代資本主義と多国籍企業』（一九八二年）として結実している。また、晩年には、長年のケインズ研究を基礎に、九〇年代の不況が、バブル崩壊による資産価値の下落によるものであることを示した『複合不況』（一九九二年）を出版し、広く注目を集めた。

経済学の発展により、ミクロ経済学、マクロ経済学を同一の科目の中で扱うことが、教育上しだいに無理となってきた。そのため、一九七六年度から、『経済原論第二』はミクロ経済学を扱い、別にマクロ経済学分野を扱う授業として「国民所得論」（特殊講義）が開講されることとなった。その後、一九八七年度に、『経済原論第二』は「ミクロ経済学」と科目名が変更され、特殊講義であった「国民所得論」は「マクロ経済学」という科目名で、カリキュラムの中に正式に位置づけられることとなった。『経済原論第二』および「ミクロ経済学」は、担当者の他大学への移籍や海外留学などにより担当者が存在しない事態が生じたときに、非常勤講師ではなく、他分野の教員が緊急的に担当するケースが過去何回か生じている。なお、「ミクロ経済学」については、教えられるべき標準的な内容があり、その標準的な内容に沿った講義がなされている。

宮崎の後任の奥野正寛は、スタンフォード大学でPh.D.取得後、イリノイ大学助教を経て、着任した。当初は、一般均衡論の中での貨幣の問題を扱っていたが、その後は産業組織論などを中心とする応用ミクロ経済学に研究の中心を移していった。代表的な著書として『産業政策の経済分析』（一九八八年）がある。宮崎の時代の経済原論は、標準的な内容をミクロ経済学やマクロ経済学を体系的に教えるものではなく、ケインズ的一般理論関係の学説史的説明の色彩が強いものであった。経済学部でミクロ経済学が体系的に教えられたのは、奥野の着任以降である（正確には、奥野の着任前年の一九七六年に、本来は担当者ではない新飯田宏・倉澤資成が分担して「経済原論第二」を教えた際に、ミクロ経済学がはじめて体系的に教えられた）。

奥野の後、矢野誠が「経済原論第二」・「ミクロ経済学」の担当者として着任した。矢野はロチェスター大学でPh.D.取得後、コーネル大学等を経て着任した。ロチェスター大学では、一般均衡論・経済成長理論のマッケンジー、貿易論のジョーンズの両教授に指導を受け、動学的一般均衡論と貿易論を中心として研究を行っていた。最初期の研究は、最適資本蓄積経路の存在、動学的競争均衡経路とターンパイクなどの問題、国際間でのトランスファー（無償の所得移転）によって、移転を受けた国の厚生がかえって低下してしまういわゆるトランスファー・パラドックスの分析、不完全競争下での貿易政策や株式市場などについての分析を国際学術雑誌に掲載した。その後、数学分野において開発された非線形動学の手法を競争均衡動学経路の分析に用い、市場経済における周期的変動やカオスの発生について研究を行い、市場経済における内生的な景気循環について国際学術雑誌に掲載し、国際的にも大きな貢献を行った。

矢野の後任として、本多俊毅（スタンフォード大学でPh.D.取得）が「ミクロ経済学」の担当者として着任した。本多は、動学的な設定の下でのポートフォリオ選択、資産価格決定など、ミクロ経済学とファイナンスの境界的な領域がその研究対象である。

本多の後の「ミクロ経済学」の担当者が、宇井貴志（スタンフォード大学でPh.D.取得）である。宇井は、

ポテンシャルゲーム、不完備情報ゲーム、進化ゲームなどのゲーム理論、複数事前分布が存在する場合の意思決定と均衡などについて、多数の論文を国際学術雑誌に掲載している。

マクロ経済学

近代経済学の基本分野は、「経済原論第二」の名称で講義されてきた。近代経済学の基本分野はミクロ経済学とマクロ経済学からなる。一九七五年まで、「経済原論第二」は両分野をカバーする科目であるという位置づけであった。しかし、一九七六年度から、「経済原論第二」はミクロ経済学を扱い、別にマクロ経済学分野を扱う授業として「国民所得論」（特殊講義）が開講されることとなった。その後、特殊講義であった「国民所得論」は「マクロ経済学」という科目名で、カリキュラムの中に正式に位置づけられることとなった。

「国民所得論」の最初の担当者は藪下史郎である。藪下は、イェール大学でPh.D.取得後、都立大学を経て一九七六年に着任した。横浜国立大学経済・経営学部において最初に採用された海外大学Ph.D.取得者である。一九八三年度に「公共経済学」が新たに開設されたことに伴い、藪下は「公共経済学」へと担当科目が変更となる。それに伴い、「国民所得論」担当として浅子和美が採用となる。そして、一九八七年に、「マクロ経済学」がカリキュラムの中に正式に位置づけられることとなった。藪下の講義は、当時標準的であった不完全雇用の短期モデルから出発し、完全雇用の長期モデルへと進む内容であった。

浅子和美は、イェール大学でPh.D.取得後、筑波大学を経て、本学部に着任した。浅子の研究分野は、マクロ経済学の理論・実証両面の広い分野に渡っている。初期の研究は、合理的期待形成との関連で大きな論争を引き起こした金融政策・財政政策の有効性について、合理的期待を仮定した場合でも政策が有効となりうることを理論的モデルによって示している。さらに、統計モデルを応用した政策目標とその制御可能性、財政政策のラグの実証分析など、主として安定化政策について大きな貢献を行っている。また、社会資本の生産性効果、土地の評価と資金調達、アジアの株式市場の連関などについても実証分析を行っている。これらの業績を収めた『日本経

済と財政政策―マクロ経済と財政赤字の分析』（藪下史郎と共編、一九八七年）等の多数の研究書のほか、『入門…経済のための統計学』（加納悟と共著、一九九二年）、『マクロ経済学』（加納悟、倉澤資成と共著、一九九三年）などの定評ある教科書も執筆している。浅子の講義は、完全雇用の長期モデルの分析から出発し、短期の不完全雇用への分析へと進む内容であった。これは、当時日本での一般的であった不完全雇用から出発する講義スタイルとは逆であったが、その後、アメリカや日本において長期の完全雇用モデルから出発する講義が一般的となっており、浅子の講義は時代を先取りしていたといえることができる。

浅子の後任の「マクロ経済学」担当者が塩路悦朗である。塩路は、イエール大学でのPh.D.取得後、スペインのボンペウ・フアブラ大学を経て、本学部に着任した。藪下からのマクロ経済学関係科目の担当者は、イエール大学でのPh.D.取得者が三代続いたことになる。塩路の研究分野は、経済成長と金融政策の実証分析であり、国際学術雑誌に多数の論文を掲載している。経済成長については、新古典派成長理論から予測される所得水準の収束についての実証研究、とくに労働移動を考慮した収束の実証、成長回帰とパネルによる収束の実証で収束の速度に大きな差が生じる問題についての検討、公的資本を考慮した実証などを行っている。金融政策については、時系列解析の手法を用いた日本における金融政策ショックの識別、利子率の期間構成を明示的に考慮した金融政策の実証分析、近年の日本の貨幣乗数の低下の原因の分析などを行っている。さらに、日本における技術的ショックと総労働時間の時系列解析を使った分析、最適通貨圏やインボイス通貨とバスケット・ペグ制度などの研究も行っている。塩路の講義も現在一般的となっている長期の完全雇用モデルから出発する形であったが、経済成長の説明に比較的大きな時間を割いていることにも特徴がある。二〇〇六年、塩路は一橋大学に転じた。

二〇〇八年一〇月、新たに「マクロ経済学」の担当として、小樽商科大学から藤生源子が着任した。

数理経済学

経済学の数学化が進むに伴い、より高度な数学を用いた経済理論を扱う講義の必要性が認識された。「数理経済学」は一九八四年から特殊講義として開講され、一九八六年からはカリキュラム

の中に正式に位置づけられた。その後、一九九五年には「情報数理経済学」と名称変更されたが、二〇〇二年に再び「数理経済学」に戻っている。「数理経済学」は秋山太郎が担当している。秋山は主として成長理論を研究し、経済成長理論に基づく国際收支発展段階説の説明、イノベーションに基づく内生的成長モデル、金融市場の不完全性と経済成長などについて研究を行っている。また、アメリカで定評のあるステイグリッツの教科書の翻訳も行っている。

「数理経済学」では、当初、ミクロ経済学での内容を前提にして、双対性アプローチに基づく家計・企業行動のより進んだ取り扱い、均衡の存在・安定性・一意性などについて講義を行っていた。その後、ゲーム理論の重要性を考慮し、ナッシュ均衡、部分ゲーム完全均衡、不完備情報ゲームなどについても時間を割くようになった。「情報数理経済学」への講義名称変更は、このような内容の変化も反映していた。しかし、一般均衡とゲーム理論の両方を一つの講義でカバーすることには、時間的な制約から無理があり、ゲーム理論の講義開設に伴ってゲーム理論と情報に関するトピックはゲーム理論によって扱われることとなった。さらに、二〇〇二年度からのカリキュラム改革に伴い、学部生が大学院共通科目として大学院講義科目の一部を受講できるようになったことを考慮した内容の見直しが行われ、ミクロ経済学で用いられる最適化手法のより厳密な取り扱い、上級のマクロ経済学の分野で必須の動学的最適化などの数学的手法について講義をすることになった。

ゲーム理論

一九八〇年代以降、経済学のあらゆる領域にゲーム理論の手法が導入され、多くの分野の理論が書き直され、新たな理論的發展が得られている。このようなゲーム理論の教育研究上の必要性を考慮し、二〇〇〇年に下地誠を採用し、新たな科目である「ゲーム理論」を新設した。ゲーム理論は、協力ゲームと非協力ゲームの二分野に大きく分かれるが、経済学で用いられるのは非協力ゲームである。

下地は、ゲーム理論と計量経済学に強い大学であるカリフォルニア大学サンディエゴ校のPh.D.取得者である。下地の主な研究は、ゲームのプレーヤーの合理性を前提として、どのような戦略の組が選ばれるかを分析する合

理化可能性戦略を中心に研究を行っている。この合理化可能性戦略の考え方が、ある種のゲームではプレーヤーに選ばれる戦略を特定する非常に強い力を持っていることを示しており、その結果を一流の国際学術雑誌に掲載している。

下地がイギリスのヨーク大学に転出後、二〇〇八年に後任として立命館大学から武岡則男が着任した。

労働経済学

「労働経済学」は、以前は「労働経済」という名称であったが、学部改組により国際経済学科に科目が移動したことに伴い、「比較労働政策」という名称に変更され、二〇〇三年に再び「労働経済学」に名称変更された。

「労働経済」の初代の担当者は神代和欣であった。本学部から東京大学大学院へと進学し、大河内一男の指導の下で社会政策を研究し、日本労働研究協会研究員を経て、一九六六年に本学部へ着任した。神代和欣は、マルクス経済学の影響が強い社会政策的な労働研究からスタートし、イリノイ大学留学後はアメリカの制度学派的な労使関係の分析へとシフトし、さらにミクロ・マクロ経済学の手法を取り入れ、計量的な手法を用いた実証分析を行うようになった。研究対象は、公共部門における労使関係の国際比較研究、アメリカと日本における内部労働市場の研究、海外直接投資と国内直接投資と国内雇用に関する研究、労働に関する法律と経済学の相互連関に関する研究など、多岐に渡っている。

最初期における研究である「独占段階の労働問題と社会理論」（越村信三郎編『最近の独占研究』一九五九年）において、日本の年功賃金制と同様の賃金と年功との関係、内部昇進制度などがアメリカ企業においても存在することを日本の研究者として初めて指摘した。これは、後にアメリカにおいても盛んになる内部労働市場論を先取りした先駆的研究であった。『アメリカ産業民主制の研究』（一九九六年）は、日本において研究がなされていなかったアメリカの炭鉱業、鉄鋼業、鉄道業の重要性に注目し、アメリカ資本主義発展と労働運動における役割を分析した業績である。その後、『日本の賃金決定機構』（一九七三年）に代表される公的部門の労使関係・賃金

決定の国際比較、日本における賃金決定の問題へと研究対象をシフトさせた。さらに、一九七〇年頃に議論された所得政策に関する経済審議会内の委員会（馬場正雄京都大学教授が委員長であり、馬場委員会と呼ばれた）への参加を契機として、計量的な分析も行うようになり、『転換期の賃金交渉』（一九七八年）では、制度的な分析に加えて、計量的経済学な手法も導入し、毎年の春闘の賃上げ率の予測を行っている。雇用保障と労働市場に関する法制度と経済についての国際比較研究プロジェクトの成果は *Employment Security and Labor Market Flexibility: An International Perspective* (Wayne State University Press, 1992) として結実している。講義は、当初は労働市場・労使関係の制度的な分析を扱っていたが、その後はミクロ・マクロ経済学を用いた労働市場の分析へと内容が変化した。

神代の後任である山内太は、ペンシルバニア大学 Ph.D. 取得者であり、発展途上国における人的資本投資についてミクロデータを用いた計量的分析を行っていた。

山内の後任である大森義明は、ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校 Ph.D. 取得者であり、主にアメリカの膨大なマイクロデータと非常に高度な計量経済学的手法を用いた研究を行い、国際学術雑誌に論文を掲載している。ミクロ経済学と計量的な実証分析による労働市場の分析を講義している。

国際関係論

「国際関係」は一九六八年に開設され、一九七三年までは本橋渥によって講義された。本橋は、東亜同文書院を卒業した中国問題の専門家であるが、一九七三年までは「国際関係」を担当していた。本橋の研究についての説明は、中国経済の項に譲ることにする。当時の国際情勢を背景に、本橋の国際関係の講義では、米ソ関係を中心とした資本主義・社会主義陣営の対立、中ソ対立などの社会主義陣営間の国際関係、それらに対する日本の外交的対応の問題などについて講義を行った。一九七四年からは、天川晃が「国際関係」を担当し、本橋は「中国経済」の担当に移った。

国際化に対応すべく、経済学部でも外国人教員を採用するという決定がなされ、その講義として「国際関係史」

が設置された。当初、外国人数員は三年の任期付で雇用された。本学部はじめての外国人数員が、カリフォルニア大学ロサンゼルス校で歴史の Ph.D. を取得したアラン・モリヤマであり、一九八七年から一九八九年まで「国際関係史」を担当した。モリヤマは、日本のハワイへの移民の歴史を研究対象としており、*Immigrant Japanese Emigration Companies and Hawaii, 1894-1908* (1985) を出版している。講義では、専門としている移民の問題のみではなく、近代の日米関係の歴史と相互理解の問題を取り上げていた。

大学院国際経済法学研究科の設置に伴い、「国際関係」を担当していた天川が国際経済法学研究科へと配置換えになったことに伴い、特殊講義であった「国際関係史」は廃止となり、外国人数員が「国際関係論」を担当することとなった。

モリヤマの次の外国人数員がハリー・レイ（ハロルド・レイ）であり、一九九〇年から一九九三年まで「国際関係論」を担当した。ハワイ大学で歴史の Ph.D. を取得したレイは、日米の教育の比較した *Japanese and American Education* (1999) などをはじめとして、日本の歴史等についての多くの論文を執筆している。Hilary Conroy との共編 *Pearl Harbor Reexamined: Prologue to the Pacific War* (1990) では、太平洋戦争の発端となった真珠湾攻撃のルーズベルト事前察知などについて、史料に基づきつつ、実証的に検討し、否定的な結論を下している。講義では、近代の日米関係の歴史と相互理解の問題を取り上げていた。

一九九四年から二〇〇一年まで、三人目の外国人数員として「国際関係論」を担当したのが朴世學である。朴は東京生まれの韓国人であったが、アメリカで教育を受け、アメリカ国籍を取得している。ワシントン大学で博士号取得後、アメリカのマケット大学を経て、国連西アジア経済委員会、国連工業開発機構 UNIDO などのエコノミストとして、発展途上国の開発計画・技術援助などの立案に携わった。W. Labys との共著 *Industrial Development and Environmental Degradation* (1998) のほか、国際学術雑誌、国連出版物などの形で多数の研究成果を発表している。

二〇〇一年からは、グレッグ・パーソンズが「国際関係論」を担当している。パーソンズは、ハワイ大学でPh.D.を取得後、アラスカ大学を経て着任した。専門は国際貿易の計量的実証分析であり、日米半導体交渉などについての研究を行っている。

国際経済学

本学部には、「貿易論」および貿易特殊講義として「貿易取引論」が開設されており、「貿易論」は国際貿易の経済理論、「貿易取引論」は貿易実務を扱う科目であった。一九六九年から貿易論が「国際経済学」と名称変更され、国際経済の理論的分析を行う科目としての性格がより明確となった。

武藤正平は一九六八年まで「貿易論」を担当し、一九六九年に「国際経済学」を担当した。武藤の出発点は貿易実務であったが、マーシャル、オリーン、バイナーなどの現代の国際貿易理論につながる貿易理論や貿易政策についての研究も行っていた。公開された論文は、貿易実務を扱ったものではなく、全て貿易理論・貿易政策についてのものである。本学部創設の一九五〇年には、当時マルクス経済学による国際貿易論研究家である名和統一と一橋大学の赤松要の間で行われた国際不均衡交換をめぐる論争について、非マルクス経済学的な立場から研究を行っている。一九六〇年代には、当時問題となっていた資本自由化、また当時経済論壇で議論が盛んであった過当競争について、国際貿易との関連から考察した論文を発表している。さらに、武藤は一九五〇年に設立された経済学史学会のオリジナルメンバーの一人であり、国際貿易に関する経済学説の研究を行っていたことは、当時の武藤ゼミの学生にもあまり知られていない。経済学史学会においても、「独逸官房学派に関する一考察」というタイトルで、ドイツ官房学派についての報告を行っている。上記の名和・赤松論争についての研究も、どちらかと言えば両者の主張を、貿易理論の発展の中に位置づけて、評価するという色彩が強いものである。担当している「貿易論」の講義においても、その最初の部分は、貿易理論の歴史的展望に当てられ、重商主義、古典派、歴史学派、マルクス学派、さらにマーシャル、オリーン、バイナーなどの現代の国際貿易理論につながる貿易理論などについて展望を行い、その後に外国為替理論、貿易乗数や輸出入弾力性の問題、日本の貿易の歴史的展望

貿易政策などについて論じている。このほかに、貿易特殊講義として「貿易取引論」を講義しており、この講義では、為替業務、信用状、船荷証券、貿易関係法の概説などの貿易実務について講義を行っている。

新飯田宏は、一九六九年から一九九六年まで「国際経済学」を担当した。新飯田の研究は、産業連関論、産業組織論、マクロ経済学などを含む広い分野に渡っている。最初期の研究は、産業連関表を用いたインフレーション分析であり、東京大学に提出した博士論文「市場の連関と価格変動」、館竜一郎・小宮隆太郎との共著である『日本の物価問題』（一九六四年）にその研究成果はまとめられている。インフレーションの問題は、その後も新飯田の大きな研究対象であり、インフレの貯蓄に対する影響、所得分配効果など多くの研究成果をあげている。一九六四年から六六年にかけてハーバード大学に留学し、産業連関分析の創始者であるレオンチェフ教授の下で研究を行っている。また、一九七二年から一九七五年にかけての国際連合出向時には、国連第二次一〇カ年計画を環境問題の観点から見直しするレオンチェフ教授をリーダーとするプロジェクトに参加し、公害問題への産業連関分析の応用や先進国発展途上国間の貿易をリンクさせるモデルなどについて研究を行っており、その研究成果はレオンチェフ編の *The Future of the World Economy* (1977) として出版されている。さらに、国連からの帰国後は、技術革新と産業組織、流通の系列化などの産業組織論の研究を行っている。研究上の業績以外に特筆すべきは、為替政策研究会による一九七一年の為替レート切り上げ提言である。この提言は近代経済学者による政策提言として当時大きな注目を集めた。新飯田は、浜田宏一（当時東大、現イェール大）、兼光秀郎（上智大）とともに、この提言の草稿を執筆している。

「国際経済学」の講義では、標準的な国際貿易理論、国際収支や為替レートの決定理論、開放経済におけるマクロ経済などを体系的に講義した。新飯田自身の専門分野は国際経済学とは必ずしも言い難いが、新飯田の着任によってはじめて国際経済学が系統的に教育される体制が整ったといつてよい。

新飯田の定年退官後、古澤泰治が一九九七年度から二〇〇三年度まで「国際経済学」を担当した。古澤泰治は、

アメリカのウィスコンシン大学マディソン校でPh.D.を取得しており、不完全競争市場下の貿易政策、ゲーム理論による貿易自由化の分析等について研究を行っており、国際学術雑誌に多数の論文を掲載している。

二〇〇五年度からは、富浦英一が「国際経済学」を担当した。富浦は、通産省入省後、アメリカのMITに留学してPh.D.を取得しており、主として貿易・直接投資、輸入の国内雇用に対する影響の計量分析・不完全競争市場下の貿易政策、ゲーム理論による貿易自由化の分析等を行っている。

産業貿易政策

不完全競争市場での企業行動・産業の分析の重要性は従来から認識されていた。しかし、一九七〇年代までは、不完全競争市場を分析する手法が未発達であり、十分な分析が行われていなかったが、一九八〇年代以降ゲーム理論の導入により、ミクロ経済学の応用分野として大きく発展することになった。これにより、産業政策や貿易政策の分析も大きく進展することになった。このような理論的發展を受けて、一九八九年から、産業政策と貿易政策を扱う科目として「産業貿易政策」が開設された。なお、二〇〇三年からは、より一般性を持つ「産業組織論」に講義名称が変更されている。

「産業貿易政策」の担当者は國府田桂一である。國府田桂一は、経済企画庁に就職後、アメリカに留学し、ミネソタ大学でPh.D.を取得し、バージニア工科大学、国際大学を経て着任した。國府田は、動学的マクロ経済学、応用ミクロ経済学が専門であり、動学的な一般均衡モデルによる貨幣や金融政策の分析、不完全競争を前提とした産業政策・貿易政策の分析の研究を行っている。産業貿易政策の講義では、ゲーム理論を用いて、企業と市場構造の分析、耐久財独占、参入と参入阻止戦略、技術開発とライセンスリング、価格差別、戦略的貿易政策などの産業政策・貿易政策の様々な問題の分析を行っている。

三 経済統計・経済体制

経済統計

「経済統計」は、横浜高商発足時より設置されている伝統ある科目であり、森田優三が最初の担当者であった。森田は、後に総理府（現内閣府）統計局長に転出したことからわかるように、政府による統計制度のありかた、現実の統計資料に即した講義が中心であった。その後、伊太知良太郎に引き継がれ、新制大学発足時の担当者は佐藤信吉であった。佐藤は、物価指数論、景気指標論、時系列分析を中心とする講義であり、商業数学、ORを専門としていたこともあり、最終的には経営学部に移籍した。

一九七八年に、森田統計学の伝統に復帰すべく着任したのが東京大学で中村隆英のもとで学んだ腰原久男であった。腰原の「経済統計」の講義は、まず、統計処理の方法として、統計系列、構造系列の分析手法（回帰分析、相関分析など）、時系列解析を論じ、次に、統計機構および組織、各種経済統計資料の性格と問題点についてふれ、最後に国民経済計算の概念と方法を論じる内容であった。その後開設した大学院修士課程においては、「経済統計特殊講義」、大学院国際開発研究科博士課程後期では「統計システム整備論」を担当し、途上国固有の統計資料の問題点、統計制度のあり方について講義した。研究面では、主に官庁統計を素材としながら、「戦後の工業統計表」（通産統計協会、一九八二年）、「戦後の商業統計表」（通産統計協会、一九八三年）などの研究の他、戦間期の産業連関表推計を元にした日本経済分析を行った（一九三五年産業連関表の推計）中村・西川編著『戦間期の日本経済分析』一九八一年）。また、統計調査論の問題として、統計資料によつて調査方法や定義が異なることから生じる誤差についての研究もある（『工業統計と生産動態統計の乖離』中村・林編『日本経済と経済統計』一九八六年）。「労働時間—概念調整で広がる欧米との差」『日本経済研究』一九九〇年）。腰原は、政府の統計審議会委員（一九九〇年—一九九九年）、同専門委員、神奈川県統計報告調整審議会会長など長く務めたことからわかるように、統計作成過程に内在しながら統計の本質と問題点を論じるというのが研究スタイルであり、統計法の問題である

「統計の真実性を確保する」という理念に立ち、統計制度のあり方を実践的に示していくものであった。

腰原の退職後、「経済統計」を引き継いだのが岡部純一である。岡部は、北海道大学では永純弘のもとで経済統計を学び、一九九一年から岩手大学で経済統計を担当し、二〇〇四年から本学部に移任した。岡部の専門は、雇用統計を中心とする日本の業務統計の研究である。さらに、インドの統計制度に関して、インドにヒアリング調査に出かけて、現地研究者との共同研究を行っており、途上国の開発と統計のあり方に関する研究も視野にしている。講義では、社会科学としての統計学という立場から、経済統計の主な分野の統計データを取り上げ、統計の「信頼性」「正確性」を吟味する方法と、社会経済分析への応用方法について体系的に検討している。また、日本だけでなく、国際比較も含めた幅のある講義を行っている。

経済体制

一九八四年に「経済体制」（現在の講義名称は「比較経済システム」）の担当者として着任した長谷部勇一は、比較経済システム論をベースにした市場と計画の理論的、実証的研究を行っており、主に実証面で経済統計の一分野である産業連関論を専門としてきた。長谷部は、一橋大学の関恒義、久保庭真彰のもとで経済数学、社会主義経済論、コンピュータプログラミングを学び、一九八四年、共著者である『マイクロによる経済学』において、産業連関表をデータベースとして様々な産業連関分析を行えるパッケージプログラムを先駆的に開発した。その後も、最適成長理論の成果を取り入れた社会主義経済における最適投資政策のシミュレーション手法及び分析用プログラムの開発、経済構造と環境負荷との要因分析手法の拡張、日本や中国の環境分析用産業連関表を用いた実証分析を行ってきた。現在は、国際産業連関表を用いて日本を中心とした東アジアの国際的分業構造の分析を主に手がけている。学部における「比較経済システム」の講義では、コルナイの『反均衡』で示された経済システム論をベースとし、制御領域としての価格メカニズムと計画メカニズムの理論的比較を行った後、産業連関表を中心とする現実のデータに基づく国際比較分析を行っている。

四 計量経済学・数理統計学

計量経済学・数理統計学 本学経済学部で最初に「計量経済学」を担当したのは西部邁である。就任直後の一九七一年度講義概要によれば、当初、伝統的なマクロ計量経済学の講義が計画されていたようである。

しかし、次年の講義概要には、「分配をめぐる公正の問題、公害や都市問題を中心とする外部効果の問題、技術や消費者先行と社会制度の問題」を理論的に扱うことが述べられ、「本講義の題名はむしろ公共経済学とよんだほうが適切かもしれない」とも宣言されている。さらに、講義概要の内容は変化し、一九七四年度には、「経済行動の社会学のおよび心理学的側面をあきらかにすることによって、経済行動における集団的契機と個人契機の関係を分析する」と述べられているように、新しい経済学を目指したものとなっている。西部のこの研究は、『経済セミナー』誌に連載された論文「集団の経済行動」の刊行を経て、『ソシオエコノミックス』（一九七六年）にまとめられ、一世を風靡することとなるのである。

西部の後、西村周三が「計量経済学」を一九七五年から担当した。当時、斬新な構成と視点で評判となっていた佐和隆光『計量経済分析の基礎』を教科書として一貫して用い、統計学の復習からはじまる教育的配慮に富むものである。ゼミナールにおいては、宇沢他『価格理論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ』やステイグラー『価格の理論』などで基礎を作った後、西部邁『ソシオエコノミックス』や青木昌彦『ラディカルエコノミックス』などに進むという、教育的な配慮を行いながらも、当時の新しい経済学の流れを追う意欲的なプログラムが提案されている。京都大学への異動直前には、ゼミナールのテーマとして社会保障、労働経済学があがっている。現在、西村は医療経済学研究の第一人者として高名であり、その研究の基礎は横浜国立大学時代から始まっていたことが伺われる。

一九八二年度から一九八七年度まで「計量経済学」の講義を担当したのが山本拓である。本学としては初めての理論計量経済学の研究者である。本学在任中、時系列分析において国際的学術誌に研究成果をいくつも発表し、

本学の名を高めた貢献は大きい。筑波大学転出後の出版ではあるが、『経済の時系列分析』（一九八八年）は名著の誉れ高く、経済学研究のための時系列分析の必読書とされてきた。本人の専門は理論研究であるものの、実証に時系列分析を用いる研究者へ積極的な指導・助言を行っており、日本の経済学界における時系列分析の定着の最大の貢献者の一人である。

一九九〇年度より「計量経済学」の担当については小林正人である。専門は理論計量経済学であり、国際的な学術誌に研究業績を持つ。学部教育においては、「計量経済学」という敬遠されがちな科目の教授法に様々な工夫をこらしている。博士前期課程大学院生にたいしては、「確率・統計学」「計量経済学」の基礎を担当している。近年、実証分析で用いられる計量経済理論は、一時代前に比して格段に高度化し、博士課程の計量経済学教育には、理論の正確な理解とともに、さまざまな知的背景を持った学生の知識レベルを最先端にまで効率的に引き上げることが要請されている。このため、大学院での計量経済学の新しい教育方法確立をめざして試行錯誤している。神尾沖蔵は、戦後直後に赴任し、以後三五年の永きにわたり、「数理統計学」を担当した。今の学問的水準から見ても、その数理統計学の講義は遜色がなく、OR、LPなど当時の最新の手法を、早い時期から学部で講義していたことは驚きである。横浜国立大学の統計学が横浜高等商業学校における森田優三以来の伝統を引き継ぎ、当時からきわめて高い水準を誇っていたことの証といえよう。

加納悟は「数理統計学」を一九七八年から二二年にわたり担当し、一橋大学への異動まで、本学部における「数理統計学」「計量経済学」の顔として活躍した。米国統計学会誌などの国際的学術誌に先端的な数理統計学の研究を発表する一方、経済学に深い関心と理解をもち、経済現象への統計学の応用に大きな貢献を行っている。加納の経済分野での研究は、カルマンフィルターやノンパラメトリック統計学など、伝統的な「計量経済学」ではあまり用いられない手法を経済現象に適応する野心的なものである。また、研究対象も従来の「計量経済学」での盲点といえるものばかりであり、個票データとプライバシー、サーベイデータなどの分野においての実証分析は

きわめて重要な貢献である。近著『マクロ経済分析とサーベイデータ』は本学在任中からの研究成果の集大成である。また、開発途上国の経済学にも関心を持ち、発足直後の本学大学院国際開発研究科の教育・研究では大きな役割を果たした。教育においては、統計手法の直感的理解を重要する独自の主張を持ち、講義のわかりやすさは学生に人気があった。教科書の執筆、翻訳においても主張は明確にあらわれている。氏の翻訳になるローントリー『新・涙なしの統計学』（二〇〇一年）は最良の統計学入門書の一つとして定評があり、浅子和美と共著の『入門・経済の統計学』（一九九八年）は、経済学部向け統計学教書として世評が高い。

加納の転出後、「数理統計学」を担当するのは永井圭二である。永井について特筆すべきは、その教育姿勢の真摯さである。熱意のあまりの講義時間超過は珍しくなく、ゼミ学生にたいする面倒見のよさは他の教員の及ぶところではない。院生との研究はしばしば深夜に及び、その成果は多くの優れた研究論文として結実している。大学間の共同研究推進にも熱心であり、二〇〇七年三月、計量経済学の国際コンファレンスを横浜において成功裡に終えることができたのも彼の尽力によるところが大きい。

五 財政学・金融論

財政学・公 共経済学

宇田川璋仁が経済学部に着任した当時の「財政学」の担当者は井手文夫であり、宇田川は「財政学特殊問題」「財政学特殊講義」を担当していたが、一九七一年度のカリキュラムの改訂によって、「財政学第一」と「財政学第二」の二本立てとなり、「財政学第一」を井手、「財政学第二」を宇田川が担当することとなった。

宇田川は、ミクロ経済学やマクロ経済学の視点や手法を大幅に取り入れた欧米流の財政学の日本における初期の代表的研究者の一人であり、本学部の講義では、マズグレイブの「財政学」や自らが翻訳したレイフ・ヨハンセン「公共経済学」(一九七〇年)などがテキストとして用いられていた。一九七〇年代半ばにバージニア工科大学で研究生生活を送ることとなった宇田川は、そこで出会ったブキャナン(J.M. Buchanan)やタロック(G. Tullock)から強い影響を受け、公共選択理論に傾斜していくことになる。帰国後、J・M・ブキャナン、G・タロック(宇田川璋仁監訳)『公共選択の理論』(一九七九年)を翻訳するとともに、公共選択論の普及にも尽力した。それ以降の宇田川は、デモクラシーの政治過程を、登場する政治主体の合理的行動の結果とみて、各主体の行動原理から相互作用のプロセスとその結果を経済学で説明することに傾注していく。この方面の代表的研究に、“A Simple Model on the Supply of ‘Public Policy’ in Democracy”『公共選択の研究』第四号、一九八四年などがある。一九八九年三月を最後に、明海大学経済学部に転任した。

宇田川の後を引き継いだのは島本哲朗である。島本は、京都大学を卒業後、一橋の大学院に進学し、石弘光のもとで学んだ。赴任当時の島本は、情報と経済政策の関連に強い関心があり、“Misperceptions of Information Sets and Economic Performance”(The Economic Studies Quarterly Vol.43, No.1, 1994)などの論文をものにしていった。彼の「財政学」の講義は、当初、マクロ経済学的な財政学に重点が置かれていたが、次第にマクロ経済学とミクロ経済学的の両方をバランスよく講義する方向に転換していった。

島本が母校の京都大学に移籍した後、西村幸浩が「財政学」の担当教官として着任した。西村は、カナダのクイーンズ大学に留学してPh.D.を取得した。西村の研究分野は、最適課税理論、財政の分権化の理論的分析の二つである。最適課税理論の分野の研究では、経済における衡平性の尺度を他の経済主体に対する羨望(envy)の程度としてとらえ、衡平性をも重視した形での最適課税を分析している点が大きな特徴である。研究成果は、*Journal of Public Economics*をはじめとするこの分野の国際学術雑誌に発表されている。また、財政の分権化の分析では、

政府が誤った判断を下す可能性と各地域の公共投資の補完性を考慮し、分権化と経済成長との関係の理論的分析を行い、さらにアメリカのデータを用いた実証分析を行っている。この分野の研究成果も、国際学術誌に発表されている。

公共経済学

資源配分の効率性あるいは所得分配の公平性という観点から市場メカニズムの機能を評価し、適切な公共部門の介入のあり方を模索するのが公共経済学である。ミクロ経済学の色彩の強い財政学といってもよい。一九七〇年代の公共経済学の発展は著しく、伝統的な財政学だけでは、必ずしも十分でないとの判断から、一九八三年に特殊講義として「公共経済学」が開講される。担当は、それまで「国民所得論」を担当していた藪下史郎である。公共経済学の発展に大きく寄与した学者の一人がジョーゼフ・スティグリッツであり、スティグリッツの指導のもとエール大学でPh.D.を取得した藪下は、まさに適任であった。スティグリッツによる公共経済学の名著は藪下によって翻訳出版されている（『公共経済学上下』二〇〇三、二〇〇四年）。一九九一年、藪下は早稲田大学政経学部に転出した。

一九九三年に「公共経済学」は「国際公共経済学」に名を変えたが、実態は「公共経済学」そのものであった。担当したのは、信州大学経済学部に出向した経験を持つ通産省の官僚であった若杉隆平である。官僚出身とはいえ、東京大学で博士号を取得し、国際経済学や技術革新に関連する多くの専門論文をものにしており、よく知られた「研究者」でもあった。着任直後に初版が出版された『国際経済学（第二版）』（二〇〇一年）は、この分野のすぐれたテキストブックとして知られる。二〇〇四年に、若杉は、慶應義塾大学経済学部へ転出した。

二〇〇六年、後任として坂井豊貴が横浜市立大学から赴任した。

金融論・ファイナンス

長い間、宮崎義一が担当していた「金融論」は、一九七三年から、その年に赴任した堀内昭義が担当することになった。堀内は、マネタリーベースの操作可能性を否定する日本銀行に対して、操作可能であるとの立場から論陣を張り、一躍その名を知られることになる。当時の堀

内の主張は、『日本の金融政策…金融メカニズムの実証分析』（一九八〇年）に見られる。堀内は、一九七八年に一橋大学に転出した。

堀内の後の「金融論」の講義を担ったのは鬼塚雄介である。鬼塚は、シカゴ大学でPh.D.を取得後、IMF、大阪大学を経て、一九七九年に本学部に着任した。鬼塚の専門は、国際金融および国際投資であった。講義では、標準的な金融論を講義していたが、後に国際金融論の色調を強めていくことになる。一つには、鬼塚の専門が金融論というよりは国際金融論に近かったためであるが、同時に、国際金融論が大きく注目を集めていたためでもある。『国際金融』（一九九五年）は、現在も広く使われている国際金融論の教科書である。

鬼塚の後を引き継いだのが村瀬英彰である。村瀬は、一九九一年に東京大学大学院博士課程を修了すると同時に、本学部に着任した。講義内容は標準的な金融論であったが、研究テーマはファイナンシャル・エコノミクス全般にわたっていた。当時の研究の一端は、“Equity Ownership and the Determination of Managers’ Bonuses in Japanese Firms” Japan and the World Economy, Vol.10, pp.321-331, 1998)で知ることが出来る。村瀬は、家庭の事情もあって、一九九七年に出身地に近い名古屋市立大学経済学部へ転出した。二〇〇六年に出版された『金融論』（二〇〇六）は新しいタイプの金融論のテキストブックとして注目されている。

村瀬の後の「金融論」を担当したのが奥村綱雄である。奥村は、東京大学で博士号を取得後、さらにアメリカのノースウェスタン大学に留学してPh.D.を取得した。研究分野としては、日本経済の時系列実証分析、資産蓄積に関する理論的分析、ノンパラメトリックなバウンド推定法の理論的・実証的分析の三つの分野で研究を行っている。日本経済の時系列実証分析では、住宅と土地市場の実証分析、構造VARによる東アジアの経済的連関と日本の経常収支の変動要因の推定などを行っている。奥村のこの分野の研究は、日本におけるこの種の研究としては最も早く行われた先駆的なものである。資産蓄積に関する理論的分析では、情報の非対称性の下で資産蓄積が可能な貨幣サーチ・ランダムマッチングモデルを構築し、将来消費以上の資産の過剰蓄積と、産を保有しな

い層に対する経済的差別が、モデルの均衡として生じることを示した。この研究成果は、評価が高い国際学術雑誌である *International Economic Review* に公刊され、海外の研究者にも重要な研究として引用されるなど高い評価を得ている。また、近年は、「識別問題」のため推定不可能であった様々の経済学上の問題を推定可能にするノンパラメトリックのバウンド推定法について研究を行い、新たな手法を開発するとともに、性別・学歴間の賃金変動格差の要因や、その応用としての東アジア各国の景気変動要因や教育のリターンの推定などの実証分析を行っている。

一九九五年のカリキュラムの改訂によって、「金融論」とは別に「ファイナンス」の講義が始まった。証券市場の価格決定や企業の財務行動を主たる研究対象とするファイナンスは、一九六〇年から八〇年にかけてもっとも大きな発展を遂げた研究分野の一つであり、「金融論」だけでは金融分野の広範な領域をカバーしきれないと考えられたためである。今では各大学で「ファイナンス」が開講されているが、その先駆けであった。担当したのは、かなり以前から主たる専門分野をファイナンスに変えていた倉澤資成である。一九九三年に倉澤は小林孝雄（東京大学）らと「日本ファイナンス学会」を設立し、遅れていた日本でのファイナンス研究の発展と若手の研究者の育成にも努めている。

二〇〇五年、国際的な金融市場の数量的分析を講義する「数量国際ファイナンス」の担当者として沖本竜義が着任した。沖本は二〇〇八年九月、一橋大学に転じた。

貿易商務、開発金融

倉澤資成による「貿易商務」の講義内容は、当初、貿易政策の理論であった。新飯田宏の「国際経済学」を「原論」とすれば、「政策」に当たる部分を講義していたことになる。しかし、特殊講義として「産業貿易政策」が開講されると同時に、貿易政策の理論をそれに譲り、講義内容を「オープン・マクロ経済学」に変更する。オープン・マクロ経済学は、当時大きく発展しつつあった重要なトピックであったが、「マクロ経済学」の講義では、講義時間の関係で詳しく講義をする余裕がなかったからである。

さらに「開発金融」の開講によって、倉澤は、講義内容を国際証券投資の理論に変更し、一九九五年に「フアイナンス」が開講されると同時に、それを担当することとなる。

一九九〇年に開講された「開発金融」の最初の担当者は、エール大学でPh.D.を取得したばかりの福田慎一である。福田の講義は、オーブン・マクロ経済学を中心とする標準的な内容であった。マクロ経済学全般に深い理解と鋭い切れ味をもつ優れた若手研究者である福田は、一九九二年に一橋に転出するまでの短い期間であったが、本学部の研究活動の活性化と大学院生の指導に特筆すべき貢献をした。

福田の転出した後の「開発金融」を担当したのは井伊稚子である。井伊は、ウィスコンシン大学でPh.D.を取得し、世界銀行研究員を経て、一九九五年に本学部に着任した。開発経済学を専門としていた井伊は、開発経済学を中心とする講義内容であった。井伊は、従来から医療の問題を研究していたが、次第に医療の経済学に特化していくことになり、今や日本を代表する医療経済学者の一人として数えられるようになった。この分野の研究成果に大日康史との共著である『医療サービスの需要の経済分析』（二〇〇二年）がある。

六 経済政策

国際金融論

「国際金融論」は、横浜高商時代に選択科目としてあったが、新制大学への移行に伴い専任教員の担当する科目となった。これを最初に担当したのは杉本俊朗である。杉本は、東京帝国大学経済学部卒業後、東洋経済新報社に入社、その後日本経済連盟会対外事務局独逸経済研究部研究員（のち財団法人世界経済調査会に改組）、一九四八年東京大学経済学部研究室内社会科学辞典編集委員会編集主任、東海大学教

授をへて一九五一年に本学に着任した。その間、東亜研究叢書第二巻の太平洋問題調査会編『中国農村問題』（一九四〇年）、アメリカの土壤学者F・H・キングの『東亜四千年の農民』（一九四四年）などの翻訳書を刊行している。また、日本国際経済学会の創設に参画し、創刊直後の『国際経済』の編集を担当した。金融分野では、H・ソーントン『紙券信用論』の翻訳を渡辺佐平とともに手がけ一九四八年に出版している。一八〇二年刊行の原書はイギリスの銀行家が英蘭銀行の信用調節のあり方を論じており、J・R・ヒックスやハイエクが高く評価しているものである。

講義は、当初、建元正弘『外国貿易と国際収支』（一九五五年）、堀江薫雄『国際金融講義』（一九五五年）などを参考書とし、国際収支、外国為替などの基本概念を解説するかたちとなっていたが、その後、村野孝・松村善太郎編『国際金融―通貨と制度―』（一九六八年）を教科書とし国際金融システムの歴史的展開過程を跡づける構成となっていた。なお、杉本は、一九七九年に定年退職するまで、『国際金融論』と並行してほぼ毎年、『金融制度論』（二単位）を講義している。

在任中、杉本は広く経済学の古典を渉猟し文献考証的研究に力を注ぎ、『資本論辞典』（一九六一年）、『マルクス経済学研究入門』（一九六五年）、『リカード全集』（一九七八年）などの刊行に寄与した。また、経済資料協議会の事業として『経済学文献季報』や『経済資料研究』の発刊に中心的役割を果たすなど、しだいに書誌学の権威として名を馳せるようになった。

杉本の後任として一九八一年に着任したのが向壽一である。向は、京都大学大学院時代から本学在任の時期を通じて、石油危機後のユーロ金融市場の膨張と中南米諸国への資金流入、ジャパンマネーがユーロ市場を介してアメリカに投資されていくなかで邦銀の多国籍銀行化が進展していく構図の解明に取り組んでいた。講義では、小野朝男・西村閑也編『国際金融論 入門』（一九八二年）などが使われていた。

向が一九八八年に立命館大学に転出後、後任として八九年に愛媛大学から転任してきたのが上川孝夫である。

上川の研究は、国際金本位制、再建金本位制、ブロック経済化、プレトンウッズ体制、変動相場制、グローバル化という歴史軸に、英米通貨外交、欧州通貨統合運動、アジア通貨の動向という地域軸を交差させ国際通貨システムの動態的把握をめざすところに特徴がある。近年は、グローバル化による国際通貨システムの構造変化を積極的に取り上げ、『円の政治経済学』（一九九七年）、『通貨危機の政治経済学』（二〇〇〇年）、『グローバリゼーションと国際通貨』（二〇〇三年）などの編著を刊行している。講義は、理論、歴史、現代の国際通貨・金融問題がバランス良く配され、定評ある教科書として『現代「国際金融論」』（初版一九九九年）などを世に送り出している。

二〇〇二年に貿易文献資料センター助教授に着任した佐藤清隆は、主として東アジアを対象に最適な為替相場制度の選択と地域通貨協調の進展と限界について研究している。貿易文献資料センターを中心とする経済学部の共同研究プロジェクトを推進している。国際的に評価の高い学術雑誌『The World Economy』の特別号として共同研究の成果を刊行したことは特筆に価する。多くの成果を挙げたセンター業務の任期満了に伴い、二〇〇八年度からは「現代外国為替論」を担当している。

経済政策

「経済政策」は、横浜高商時代から専任教授が担当する中心的専門科目の一つであった。新制大学に移行後、一九五一年五月に策定された二学科制への拡充改組案では、「経済政策」第一講座として「経済政策理論」（四単位）と、「計画経済」（二単位）、「経済社会学」（二単位）、「経済政策」第二講座として商業政策（二単位）、工業政策（二単位）、農業政策（二単位）という編成になっていた。この改組案はすぐに実現されなかったものの、その後の「経済政策」講座の展開を規定する原型となった。実際の科目編成を一九五三年で見ると、「経済政策」（四単位）を軸とし、二単位の経済計画、対外「経済政策」、工業政策、農業政策となっていた。

横浜高商時代から戦時期をへて新制大学草創期を通じて「経済政策」講座の中心を担ったのが渡辺輝一である。渡辺は愛媛県出身で、東京商科大学卒業後、開学準備中の横浜高商に配属となった。一九二七年から一九二九年

にかけてドイツ、オーストリア、フランス、イタリアに留学、ハイデルベルグ大学、ウィーン大学を中心に法哲学、社会学、人文地理学などに接するとともに、数カ国語をあやつる語学力、西欧の文化・学芸に関する該博さの基礎が涵養されることになった。帰国後、「経済政策」のほか経済地理学、交通論などより実践的な科目を担当し、また一九三七年二カ月間の満蒙視察、一九四二年から四四年までサイゴンの南洋学院への長期出張などでアジア植民地の現実にあふれるなかで、ドイツ理想主義哲学の影響からしだいに脱却していくことになる。

赴任当初、フィジオクラートの経済社会思想史を教授していた「経済政策」の内容がどのように転換したか、『商学』第三〇、三一、三二号（一九四〇〜四一年）に掲載された論文「伝統的『経済政策』論」体系の精算」が示している。そこでは、営利原則に基づいて財の価値を貨幣を通じて実現する観念的抽象ではなく、財の使用価値を重視し経済具体性を土台に据える必要性が述べられる。そして、「経済政策」が農業政策、工業政策、商業政策（ないし交通政策）から構成されるという通説が批判され、生産政策、配給政策、消費政策の三部門構成をとるべきとされる。経済計算に基づく計画経済は、貨幣・金融を介さない政治性を本質とする体制として、渡辺の言う本来的な「経済政策」論に最もよく適合した対象をなすものと位置づけられる。戦後、渡辺が「経済政策」科目群のなかに計画経済論を創設したのは、このような考え方に基づいていた。新制大学草創期の講義は、「経済政策」学の本質、「経済政策」体系の歴史的発展、資本主義「経済政策」と社会主義「経済政策」、現在世界・主要国の「経済政策」の四章立てとなっていた。参考文献には、宇野弘蔵、豊崎稔、赤松要の著作のほか、東ドイツのJ・クチンスキー、フライブルク学派のW・オイケンの名も見られる。なお、渡辺ゼミ出身の研究者として宮崎義一がいる。

渡辺の退官後、一九九五年まで「経済政策」を担当したのが鎌田武治である。以後科目名は、カリキュラム改訂に伴って、一九七一年「経済政策第一」、一九八八年「経済政策」、一九九五年「国際経済政策」と変転したが、「経済政策」講座の総論的位置にあることは変わらなかった。

鎌田は、ホジスキンの、トムプソン、グレイ、ブレイ、エドモンドなど、いわゆるリカードウ派社会主義の経済社会思想の研究に取り組み、資本制生産社会における貧富の格差拡大の原因を資本と賃労働との不平等交換に求め、その改善策として労働全収益権を主張する思想的系譜のなかに、みずから生存する社会の根源的改革を展望するうえでの示唆を見出した。その研究成果が『古典経済学と初期社会主義』（一九六八年）である。その後も、リカードウ派社会主義者に対する評価の多様性の原因を説明すべく、ホジスキンの思想と実践、株式会社的位置づけをめぐる論争などを掘り下げた研究が『エコノミア』などに継続して発表され、その成果は退官後、『市場経済と協働社会思想』（二〇〇〇年）に集大成された。渡辺の退官までの間、鎌田が担当した科目に二単位ものの計画経済論と工業政策がある。この分野では、ソビエト国民経済バランス論や社会主義計画経済に関する研究論文がある。

「経済政策」の講義は、当初、経済政策論の対象と方法、経済政策の主体と機能、重商主義の経済政策、自由主義の経済政策、帝国主義の経済政策、社会主義の経済政策、世界経済と経済政策の七章で構成されていた。これを基礎づけるものとして、資本主義の生成・確立と「経済政策」体系について検討した論稿があり、『経済政策演習』（一九六八年）、『経済政策論を学ぶ』（一九七八年）などに収録されている。一九七一年に単著として刊行された「経済政策」のテキスト『現代資本主義の経済政策』は、公害問題、貿易問題、ナショナリズムなどの現代的課題を導入部分とし、次に労働政策と産業保護の意義を歴史的に跡付け、最後に資本主義から社会主義への移行期を論ずるという斬新なものであり、以降の講義内容もこれらを取り込み、さらにその後グローバリズムや日米貿易摩擦問題なども扱われるようになっていった。

鎌田の後任として着任したのが、国際的視野から環境税や環境政策を研究していた諸富徹である。本学在任中に刊行された『環境税の理論と実際』（二〇〇〇年）は、国際公共経済学会賞など多くの賞を受賞した。二〇〇二年に諸富が京都大学に転任後、「国際経済政策」の担当となったのが井手英策である。井手は、財政社会学的アプ

ローチを標榜し、財政、金融、対外経済政策の境界領域について、国と地方、中央銀行と財務省などの多様な政策主体に着目した分析に新境地を切り開きつつある。なお、科目名の見直しにより二〇〇五年から「国際経済政策」は再び「経済政策」となった。

財政学・地方財政

新制大学の財政学を最初に専任教員として担当したのが井手文雄である。井手は、一九三一年九州帝国大学法文学部出身で、同助手、東京高等師範学校講師をへて四〇年横浜高商に講師として赴任した。助手時代に「戦費調達上の租税主義—リカアドウの研究—」（『経済研究』第六巻第一号、一九三六年）、四八年には『古典学派の財政論』を発表している。博士論文となった後者では、政策に従属する理論ではなく、理論に基づく政策を包含する古典派経済学が再評価され、当時圧倒的な影響力を持っていたドイツ正統派財政学への批判が展開されている。それでも新制大学草創期の講義では、財政の本質について井手半彌財政学の強制獲得経済論の意義と限界が詳細に論じられ、各論は経費論、本源的収入論（租税論）、派生的収入論（公債論）、予算・決算論で構成されるなど、伝統的色彩を強く帯びていた。他方、現代財政論の二潮流としてケインズ理論による財政論、社会主義財政論が取り上げられていたが、一九六一年頃から経済成長論やフィスカル・ポリシー論に力点を置くことが明言され、六五年からは社会主義財政論が消えてフィスカル・ポリシー論が独立の章に格上げされ、さらに七二年からはマスグレヴィの公共欲望論および公共財の理論が新たな章に登場することになった。井手は経済理論体系に位置付く財政学を模索し続け、フィスカル・ポリシーを説くケインズ財政論に行き着いたのである。そうした展開の基本線は、著書『近代財政学』（初版一九五六年）から『新稿近代財政学』（一九六七年）、同第二改訂版（一九七二年）によっても跡付けることができる。宮島洋は戦後財政学の形成過程を代表する財政学者として、井手の名を挙げている（佐藤進編『日本の財政学』一九八六年）。

新制大学草創期の財政学分野は四単位の「財政学」を中心に、二単位の「地方財政論」、「日本財政論」で構成されていた。井手は一九七〇年までこの三科目を一人で担当した。「地方財政論」はシャープ勧告とその後の展開、

「日本財政論」はドッジ予算から高度成長期の税財政の展開をそれぞれ中心に講義されている。一九七一年財政学講座が「財政学第一」、「財政学第二」に再編拡充されると、前者を井手、後者を宇田川瑋仁が担当し、特殊講義として「地方財政論」を井手が開講した。井手が一九七二年に定年退官した後「財政学第一」を宇田川が担当することになった。その後、「財政学第二」の人事は行われず、一九七三年から非常勤講師によって二単位の「地方財政」ないし類似科目が講義されていたが、それも八一年までだった。

一九九〇年、四単位の特殊講義である「地方財政」の専任教員として静岡大学から着任したのが金澤史男である。金澤は、両大戦間期の政府間財政関係に現代日本財政の特質の原型を見出す視点から一次資料に基づく財政・地方財政史研究を進める一方、消費税導入、三位一体の改革、グローバル化などが地方財政や福祉国家財政に及ぼす影響や再編の歴史的意義の検討など現代的課題にも取り組んでいる。近年は、本学出身の若手研究者とともに編著『現代の公共事業』（二〇〇二年）、「財政学」（二〇〇五年）を刊行している。講義は、林健久編『地方財政読本』（第五版、二〇〇三年）などを用い制度論的に展開されているが、国際比較の視点から日本の特質がいかに形成されたかを検討しているところに特徴がある。一九九五年学部改組に伴うカリキュラム改訂によって「地方財政」は基幹科目となった。

農業政策

新制大学草創期、「経済政策」の各論に位置づけられた科目群の中で、最初に専任教員が配置されたのが「農業政策」であり、一九五〇年に平田清明が着任した。一九五六年に開講された科目名は「農業経済論」であり、マルクスの「資本制生産に先行する諸形態」の理論的順序を通じて、日本における自作農的土地所有範疇と共同体的諸規則の構造的連関を確定することがねらいとされた。平田は一九五八年に退職。埼玉大学、名古屋大学をへて京都大学教授となった。

平田の退職後しばらく農業分野の専任教員の採用はなく、一九六一年から七〇年にかけて二単位の「農業政策」、「農政史」あるいは四単位の「農業経済」が、もっぱら非常勤講師の細貝大次郎によって講義されていた。一九

七一年カリキュラム改訂によって経済政策分野の科目は、総論を扱う「経済政策第一」、各論的位置づけの「経済政策第二」となった。前者は、従来「経済政策」を担当していた鎌田が当たり、後者について、専任教員として最初に担当したのが六八年に赴任した肥前栄一である。一九七一年の講義では、主としてドイツ資本主義の事例を取り上げ、イギリス、フランス、ロシアとの対比において経済政策、経済政策論の史的展開過程を跡付け、経済政策史の立場から後進資本主義国の諸問題に接近することがねらいとされている。肥前は、七三年東京大学に転任した。

「経済政策第二」を引き継いだのが、一九七五年に着任した田代洋一である。田代は、一九六六年農林省に入省、翌年農業総合研究所に研究職として配属。同九州支所時代は、九州の農山村を限なく調査する一方、集団栽培問題を農民層分解論の視点で分析するなど本格的な研究者の道を歩み始めた。本学着任後も農総研、農政調査会、科研費などの共同研究の一環として、また全国農地保有合理化協会などの基金を活用し、調査活動を全国各地で旺盛に展開していく。そうした活動の成果が、『農地政策と地域』（一九九三年）である。ここでは、農地改革、農地法で成立する戦後農地所有権は「自ら耕作するものの所有権」の確立であったが、利用自由の側面を根底から払拭できなかったと結論づける。一九八〇年代以降の農地取得制限や転用規制に関する規制緩和の動きは、そうした限界面を衝くものであり、農業生産手段所有権としての農地所有権を再建していくことが課題とされる。かかる権利の主体的担い手は、権利・経済・利用の三領域を対象とする「むら」Ⅱ地域レベルでの自主的管理と展望されている。主体形成の問題は、『二一世紀の農業・農村』（全四巻、二〇〇四年）の第三巻、第四巻で田代が編者となり、さらに具体的に探求されている。他方、価格政策と食糧制度の分野では、特にウルグアイ・ラウンドからWTO設立に至る過程が、農業政策の国際比較分析を踏まえてグローバルな視野から検討され、WTO農業協定が農業基本法に優先され食料主権の確保や農業経営存続が危殆に瀕していく構図が多くの著書・論文によって解明されている。デカップリングといわれる直接支払い政策についても、選別された「担い手」のみを対

象とする日本型制度では、自給率の向上につながらない点を鋭く指摘している。

一九八七年、「経済政策第二」は、「農業政策」となり経済政策の各論部分は農業政策として定着した。なお、科目名は一九九五年、学科改組に伴い「比較農業政策」となった。田代による講義の基本部分は、『新版農業問題入門』（二〇〇三年）に収められている。また、田代が編者の一人となり、本学部教員多数が執筆している教科書に『現代の経済政策』（萩原伸次郎・金澤史男と共編著、初版一九九六年）があり、歴史具体的方法による経済政策論のスタンダードとしての定評を得ている。二〇〇八年、田代は大妻女子大学に転じた。

地域政策・国際環境経済論・現代社会福祉

一九四八年四単位科目として「地域政策」が設置され、一九八六年から適用のカリキュラムで基幹科目となった。これを担当したのが、金沢大学から一九八四年に着任した中村剛治郎である。中村は、大阪・堺などの企業町・コンビナート開発、内発的發展をめざす地方都市金沢、多核化を課題とする首都圏地域などの実態分析を進める一方、内外の地域経済学の潮流が提起してきた課題と方法を丹念に検討し、地域の發展を見通す立場から地域、地域經濟を再定義し地域經濟学の新しい体系を提示していった。その基本は、中村が編者の一人となった『地域經濟学』（宮本憲一・横田茂と共編、一九九〇年）に盛り込まれており、同書は地域經濟学、地域政策論の到達点を示すものとして定評を得ることになる。

その後、実証研究は、南カリフォルニアの自動車排ガス規制と地域經濟再生の関連やオレゴン州ポートランドの「住みよい都市」づくりを支える知識經濟の役割など国際的にも広がり、それらを含めた研究成果が、『地域政治經濟学』（二〇〇四年）に集大成された。そこでは、地域社会・文化・政治・環境と分かちがたく結びついた地域經濟を基礎として、經濟諸主体の結びつきが「地域的政治經濟システム」を形成し、それが地域内産業連関に基づく地域独自の發展メカニズムを創出したり、グローバル化に対応した企業の競争力を付与する根源的な動力となることが明らかにされた。ここに、内発的發展論は新たな実証的理論的な基礎づけを得ることになった。

講義では、“Think globally, act locally”を合言葉に住民参加と地方自治に根ざす内発的な發展の道を探ってい

くこと、地域と地域経済の自律性の回復と現代的再生を通じてグローバルゼーションのあり方を見直していくことなどがねらいとして掲げられており、多彩な事例に基づき鮮明な問題提起がされている。一九九五年学部改組に伴って科目名が「地域経済開発論」となったが、二〇〇三年から「地域経済政策」となった。

中村は、環境経済、環境問題の分野でも研究業績を蓄積しており、一九九四年に発足した国際開発研究科の授業科目として、「環境経済」を担当していたが、一九九八年国際社会科学研究所への拡充改組に伴い経済学部に基づき幹科目として「国際環境経済論」が創設され、二〇〇三年氏川恵次が着任した。氏川は、東北大学大学院時代から中国山西省鉄鋼関連産業の環境問題の調査研究に取り組み、中国産業連関分析を含めて国際的視野から環境経済学を教育研究している。

二〇〇七年四月、「現代社会福祉」担当として相馬直子が着任した。この科目は、現代的課題への対応などの観点から従来の「社会思想史」を変更したものである。

七 世界経済・各国経済

ソヴェト経済論

世界経済論

本学部創設当時、世界経済の分野で開講されていた基幹的な科目は、「世界経済」「ソヴェト経済論」「中国経済論」であった。「世界経済」を担当していたのは平館利雄であったが、

一九五七年からは杉本俊朗が代講していた。一九四六年中国北東部から引揚げ帰国した大崎平八郎は、一九四七年、横浜経済専門学校講師となり、ロシア語、各国経済を担当する。一九五二年、横浜国立大学助教となり、「ソヴェト経済論」を担当、平館の辞任に伴い、一九六二年からは、「ソヴェト経済論」のほかに「世界経済論」も担

当する。「世界経済論」は一九七四年度までで、一九七五年からは「ソヴェト経済論」を専門に担当し、一九八五年に定年退職し、二〇〇五年四月に亡くなった。

大崎の主著は、『ソヴェト農業政策史』（一九六〇年）で、名古屋大学から経済学博士号を取得している。大崎は、当時始まったばかりの社会主義経済研究において草分け的位置を占める。研究をソ連の農業政策に絞り、農業・農民問題をまとめる観点から『レーニン全集』『スターリン全集』を読みなおし、ソ連共産党と政府の決定集を丹念に読んでノートをとり、また、内外の多くの文献を渉猟し、約八年の歳月をかけて書いたのが、本書である。一九七〇年には、久保田順との共著で『世界経済論』（青木書店）を著し、資本主義社会も含めた世界経済の歴史と現状について、マルクス経済学の立場から明らかにした。一九八一年には、編著として『現代社会主義の農業問題』を出版し、社会主義経済のアキレス腱といわれた農業について、東ヨーロッパ諸国も含めて、多くの研究者の協力を得て明らかにした。一九八〇年代からの大崎の研究視角は、ソ連や東欧諸国の実地調査に基づく研究となり、一九八二年に第一回訪ソ視察団、一九八四年には第二回の訪ソ視察団を引率し、ソ連各地を視察し、研究報告をまとめることを行った。

一九七八年、本学経済学部に着任した萩原伸次郎は、平舘、大崎が担当してきた「世界経済論」を引き継いだ。萩原の専門はアメリカ経済であり、著作には、『アメリカ経済政策史』（一九九六年）、『通商産業政策』（二〇〇三年）、『世界経済と企業行動』（二〇〇五年）がある。担当科目は、着任以来一貫して「世界経済論」であり、アメリカ経済を基軸に現代世界経済を政治経済学的手法で講義するという姿勢をとっている。『アメリカ経済政策史』は、アメリカ経済を「ケインズ連合」の興亡という独自の視角から論じたもの。世界市場志向・資本集約型産業と労働組合にアメリカ・ケインズ政策の経済的基盤を求めた。『通商産業政策』は、戦後日本の通商産業政策を歴史的に論じたものだが、日本の経済政策が、実はアメリカにおける経済政策の展開に強く規定されてきたことを指摘したものである。単にアメリカのみならず日米経済関係にも造詣が深く、現代経済政策を歴史的パースペク

タイプで把握している。『世界経済と企業行動』では、現代世界経済を多国籍企業行動の特質から明らかにしようとしたもの。現代世界経済における多角的投資システムの形成という観点を重視し、アメリカ多国籍企業の行動が、そうしたシステム形成の基盤にあるとする。また、多国籍金融機関の世界的展開が、現代国際金融システムにおける金融不安定性を生じさせる要因となっていると指摘した。

一九八六年、本学部に着任した中村靖は、大崎が長らく担当していた「ソヴェト経済」を引き継いだ。一九九一年一二月、ソ連崩壊後、科目名は、「ロシア東欧経済」となった。中村の主著は、『計画経済のミクロ分析』（一九九二年）であり、旧ソ連の経済システムのミクロ経済分析によつてその非効率性を明らかにし、その崩壊の必然性を理論的に明らかにした。

中国経済論

一九五〇年、横浜経済専門学校に着任した本橋渥は、一九五二年、横浜国立大学経済学部講師となり、世界経済分野の柱であつた「中国経済論」を定年まで担当した。「酒と中国をこよなく愛した」人気教授だつた。一九九二年六月に死去した。本橋には、中国経済に関する数多くの論文があるが、生前、著作にまとめることはせず、死後、鎌田武治らによる編集委員会により、『現代中国経済論』（一九九三年）として出版された。第一部「過渡期経済の諸問題」と第二部「文化革命期経済批判」に分かれ、第一部は、一九四九年以降、旧中国の半封建・半植民地社会から社会主義社会の成立にいたる過渡期についての諸論文、第二部は、文革期（一九六六年六月―一九七六年一〇月）における中国の経済政策に対する批判論文で構成されている。中国で文化大革命が展開されたとき、多くの中国研究者がこれを支持したが、本橋は、独自の立場から精力的に文革批判論文を発表した。本書あとがきによれば、「この契機は、一九六七年の奪権闘争のさなかに中国を訪れ、国家主席である劉少奇が『抗日戦争時から一貫して二セの革命家であり、反革命分子であつた』として、厳しい批判にさらされていたことに衝撃を受けられたことようである」と指摘されている。

一九九三年、本学部に着任した木崎翠は、本橋が長らく担当してきた「中国経済論」を引き継ぎ、科目名を「中

八 経 済 史

経 済 史

経済史系講座は、横浜高等商業学校の創立時に「経済史」が専門科目として開設されたことに起源を発している。戦後に横浜高商が横浜国立大学経済学部組織替えされた際に、この専門科目はそのまま新学部継承された。経済史系の専門科目としては、その後、一九五四年に「日本経済史」、一九七三年に「国際経済史」、一九九四年に「アジア経済史」、そして二〇〇一年に「現代経済史」がそれぞれ開設され、今日に至っている。経済史系専門科目を担当してきたのは、横浜高商の時代より近現代の経済史を研究領域にする教員であ

国経済」に改称して講義し、今日に至っている。木崎は、国有企業の経営、政府と企業、比較経済体制を研究課題とした。主著は、『現代中国の国有企業』（一九九五年）であり、中国国有企業分析の企業経済学の観点から行った。木崎は、経済政策を現在の専門分野とし、中国企業分析の第一人者であり、多くの論文を著している。「中国型市場経済に関する考察」（『グローバル化時代の中国』二〇〇二年）、「中国企業的所有権与経営権」（『中国産業経済発展与企業制度改革』二〇〇二年）などがある。

途上国経済

一九九三年、本学部に着任した山崎圭一は、本学部に新設された科目である「途上国経済」を、ラテン・アメリカ経済を基軸に講義し今日に至っている。ブラジルおよびペルーにおける財政的・地方分権化の人間開発政策への影響に関する実証的分析が研究課題であり、「地方分権と住民参加」（西島・細野編著『ラテン・アメリカ経済』二〇〇四年）、「ドル化」―中南米を中心に（紺井・上川編著『グローバリゼーションと国際通貨』二〇〇三年）等の多くの論文をまとめている。

る。

「経済史」を最初に講じたのは徳増栄太郎である。徳増は東京商科大学を卒業後、文部省派遣在外研究員としてイギリス、フランス、ドイツに二年四カ月留学し、一九二四年に開校して間もない横浜高商に着任した。徳増はそのリベラルな学風のゆえに戦時中は専門科目の担当を外れたが、戦後に経済学部が誕生すると同時に「経済史」担当に復帰した。徳増の専門は、領域としては経済史・社会史、経済理論・思想史、主題としてはフランス重農主義から一六世紀イギリスのヨーマンリー、ロシアの封建制の研究までと、幅が広い。こうした徳増の学問の広がりには没後に附属図書館に寄贈された「徳増文庫」によってもうかがえる。徳増は多数の論説の他に八冊の著書を残している。なかでも、方法論に始まり、原始共同体、封建制、資本主義の成立・帝国主義と続く『経済史原論』（一九五五年）は、徳増史学の体系のみならず、高商および初期経済学部における経済史教育の水準の高さをよく示している。徳増は一九六〇年に定年退官し、一九六三年に没した。

徳増の後任として一九六〇年から「経済史」を担当したのは遠藤輝明である。遠藤は太平洋戦争の末年から戦後にかけて横浜高商に学んだ後、旧制の東京帝国大学に進み、西洋経済史を専攻した。当時の日本は戦後民主主義の時代にあたり、日本の近代を批判的に問い直そうとする空気に社会科学全体が覆われていた。経済学の分野では、東京大学の大塚久雄と高橋幸八郎の周辺に、こうした時代の精神を体现する経済史研究の大きな流れが形成されていた。「大塚史学」もしくは「比較経済史学」と呼ばれるこの流れは、西ヨーロッパ諸国における近代資本主義発達の歴史を比較研究することによって、近代日本の特殊性に光を当てようとしていた。

この大塚と高橋のもとで修練を積んだ後、遠藤は一九五四年に二五歳の若さで横浜国立大学経済学部に着任した。講師・助教授時代、遠藤は大革命前のフランスにおける農業・土地問題、マニユファクチャーに関する論文を発表しているが、そこには、近代社会の成立史を直接生産者の社会的上昇と関連づけて理解しようとする、大塚史学派第二世代の遠藤の面目がよく現れている。遠藤は早くから確立期の資本主義に関心を示しており、一九

六〇年代に入ると研究対象を産業革命史に移す。遠藤の産業革命論は固定設備金融のありかたを問う点に特徴があり、後進国産業革命史研究への道を切り開くものであった。

一九七〇年代以降の遠藤の研究活動は、時代の変化に敏感でなければならない歴史研究者の特徴をよく示している。遠藤は折から盛んになりつつあった社会史の成果を吸収しつつ、労働、次いで地域へと歴史研究の領域を拡大して行った。また、それと同時に、共同研究グループを組織し、若手研究者の育成にも心を配った。二冊の編著、『国家と経済』（一九八二年）、『地域と国家』（一九九二年）はこの時期の研究成果である。遠藤は一九九四年に定年退官した後、神奈川大学に移り、同大学を定年退職した後、二〇〇四年に没した。

一九九五年から遠藤の後をうけて「経済史」を担当しているのは石山幸彦である。石山が西洋経済史研究を志した一九八〇年代には、経済史は方法も多様化の傾向を強めており、研究対象としてのヨーロッパは経済統合の最終局面である通貨統合に向けて動き始めていた。こうした時代状況を背に、石山はフランスを足がかりにして、統合ヨーロッパの経済史研究に取り組んでいる。雑誌論文の形式で公表されている研究の大半は石炭鉄鋼共同体を扱っており、戦後復興と高度成長という一九五〇―六〇年代を規定する大状況のなかで、この共同体が果たした歴史的役割を、共同体、加盟諸国、各国産業の三者の関係のなかで考察している。そこから浮かび上がってくるのは三者間の複雑で矛盾にみちた現実である。国民国家の枠組みを部分的に超える石山の研究にあっても、戦後に大塚史学によって基礎を据えられた社会構成史的方法は生きている。

日本経済史

「日本経済史」は戦後長い間、細貝大次郎氏が非常勤講師をつとめたのち、一九六六年に初めて高村直助が専任教官に赴任した。紡績業を精力的に研究していた高村は、一九六八・六九年度に「日本経済史」を開講し、幕藩制社会の構造から独占資本の形成・展開までを対象に講義し、一九七一年に東京大学文学部に転じた。

その後、一九七四年に松元宏が「日本経済史」の担当として赴任した。日本地主制の研究に従事していた松元

は、三井文庫に勤めてから三井財閥の研究を本格的に始めた。豊富な一次資料を駆使した実証研究を特徴とした松元は、地主制と財閥の双方について重要な研究を残した。地主制については、一橋大学の永原慶二氏を中心にした研究グループで山梨県を対象にした成果を発表している（永原ほか編『日本地主制の構成と段階』一九七二年）。この共同研究のなかで松元は二〇〇町歩地主根津家を担当した。明治初期から昭和期に至る根津家の地主的土地所有と地主小作関係の展開過程を詳細に跡付けた松元の研究は、地主制研究の中でもっとも重要なモノグラフになっている。松元は財閥研究の分野でも重要な成果をあげ、三井文庫に所蔵されている三井財閥の一次史料を駆使した著作『三井財閥の研究』（一九七九年）は、三井財閥の本格的でパイオニア的な研究であり、以後の財閥史研究の重要な礎になった。松元はまた、静岡県から山梨県にかけての近江商人の経済的活動を追究することで、幕末維新期における経済発展と地域における経済的主体の成長を確定する成果をあげていること、あるいは、横浜国立大学に所蔵されているシャウプ税制に関する史料を検討するなど、幕末維新期から占領期に至る戦前日本資本主義の全生涯を解明しようとする問題関心を常に持ち続けた。こうした問題関心は講義からも確認できることであり、一九七五年以降長きにわたって開講された松元の「日本経済史」は、幕藩体制の構造・解体から戦後の展望まで戦前期日本資本主義の全生涯を相手にするものであった。松元は二〇〇四年に定年退官した。

松元のあとを受け、二〇〇五年には金融史を研究している邊英治が「日本経済史」担当として赴任した。

国際経済史

「国際経済史」が一九七二年に開講され、権上康男が担当者として赴任した。権上は東京大学における大塚久雄と高橋幸八郎の最晩年の演習に参加しているが、彼が学部・大学院時代を送った一九六〇年代は、高度成長、若者の異議申立て運動、冷戦構造などによって彩られた時代であり、資本主義発達史研究はすでに時代に遅れ始めていた。

権上は一九六八年にパリ大学に留学したのを機に現代史に研究の重心を移し、一九世紀末の大公共事業「フレシネ・プラン」に関する仏語論文を書いて一九七一年末に帰国する。権上はこの留学を通じて中央官庁、企業や

団体の歴史文書の発掘と開発に習熟した。また、師のブーヴィエが「国家を扱った最初の歴史研究」と評した仏語論文によって、フランス人研究者の間に多くの知己を得、以後たびたびフランスでの研究機会に恵まれることになる。

権上の研究は二冊の単著『フランス帝国主義とアジア』（一九八五年）、『フランス資本主義と中央銀行』（一九九九年）によって代表される。博士論文で、フランス語版もある前者では、現地社会の民主化という植民地開発の理念が現実の政治と市場合理性を求める本国企業によって踏みにじられ、地主制が拡大再生産されるというフランスによるインドシナ植民地支配の実態に、植民地中央銀行の側から光が当てられる。後者では、対外均衡を優先する古典的な資本主義が崩壊し、対内均衡の優先と職業団体間の利害調整のうえに成立する戦後資本主義の形成過程が、中央銀行改革を軸に跡づけられる。権上には他に『二〇世紀資本主義の生成』と『新自由主義と戦後資本主義』に関する二冊の編著があるが、いずれも資本主義の現在を歴史の中に問うという姿勢に貫かれている。

権上の研究は、現代史を研究対象に据えながらも、大塚史学から学んだ比較史と社会構成史の手法を継承している点に特徴がある。それは、日本における西洋経済史研究を現代史、さらには同時代史へと導くとともに、現代史における歴史文書の利用の意義と重要性を証明する役割を果たした。権上は二〇〇六年に定年退職し、横浜商科大学に転じた。

アジア経済史

一九九四年、「アジア経済史」の担当教官に飯島渉が就任した。中国の社会経済史を専門とし、近代中国の財政構造や海關史を研究していた飯島の研究は、その後二つの方面に発展した。一つは中国と海外との接点に位置する海關史研究から、新たに疾病史の分野に関心を広げたことであり、二つには中国史からさらにアジア史へと対象領域を広げたことである。飯島の問題関心は、『ペストと近代中国』（二〇〇〇年）に結実した。飯島はこの本で衛生の制度化と中国社会の変容、アジアにおける流行病の伝播といった新し

い研究テーマに取り組み、研究の乏しかった中国の疾病史研究の分野を大きく開拓した。飯島が開講した「アジア経済史」は、当初は、朝貢貿易システム、移民・華僑、工業化と商業化、香港の役割などをテーマにして、一八四〇年代から一九四九年までの中国経済を概観するものであり、研究の進展とともに、対象テーマに疾病が加わり、対象地域はアジア全体に及ぶようになった。飯島は二〇〇四年に青山学院大に転じた。

飯島のあとを受け、中国華南沿海地域の商業活動を研究する村上衛が京都大学人文科学研究所から二〇〇六年に赴任して、「アジア経済史」を担当している。

現代経済史

二〇〇一年からは新たに「現代経済史」の担当者として大門正克が赴任した。大門は、日本の近現代経済史、とくに農村を中心にした地域経済社会史を研究しており、時代は明治後期から戦後の一九六〇年代まで、テーマは産業組合や労働力移動、戦後の農村開発などから学校教育の役割や農業労働と出産の関連まで、社会経済史を幅広く研究している。社会経済構造と人びとの主体的契機の関係を一貫して追究するところに特徴がある。『民衆の教育経験』（二〇〇〇年）、『近代社会を生きる』（共編著、二〇〇三年）などの研究成果がある。「現代経済史」の講義では、日本における近現代経済史の展開過程を、第一次世界大戦から戦後の一九八〇年代まで扱い、戦後の高度経済成長については講義にディベート形式をとり入れている。

九 英語・留学生科目

英語

一九九七年一〇月に、本学教育学部（現教育人間科学部）の改組にともない、教育学部から英語担当として平野幸仁、中村良夫が経済学部に移動し、経済学部の「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」「英語Ⅲ」を

担当する体制となった。平野は比較文学および比較文化を専門とし、経済学部にあつては教養教育の英語と専門科目「経済摩擦と文化」を担当する予定であつたが、残念ながら一九九七年一〇月九日より入院加療となり開講できなかった（二〇〇〇年一二月逝去）。中村は英語学を専門とし、英語および専門科目「国際コミュニケーション」を担当した。その後の英語教育改革の流れの中で、二〇〇一年度には全学の英語統一テスト（TOEFL Ibel）が開始され、また、経済学部独自の試みとして、二〇〇二年度から「英語Ⅲ（Advanced）」クラスの開設やロンピュータ支援による英語学習システムを取り入れた英語自習室が設けられた。二〇〇二年には、大脇美智子が英語担当として加わった。大脇はアメリカを中心とする比較表象文化を専門とし、英語および専門科目「比較文化とアイデンティティ」を担当した。（大脇は平成二〇〇五年度をもって退職し、現在アメリカ在住）。二〇〇六年の教養教育改革において、本学部では、一年次向け「英語実習」と二年次以上向け「英語演習」の導入、さらにAdvancedクラスの拡充が行われ、大学教育総合センター英語教育部（二〇〇三年設立）と連携して運営にあつてゐる。

留学生担当科目

山本孝夫は、新日本製鉄を退社した後、本学部初の留学生担当として一九九三年に着任し、学部、大学院の留学生のための講義およびその指導にあたつた。学部では「世界と日本経済」、「修士課程では「日本経済と企業経営」を講義し、海外からの短期留学生のための英語による講義「Japanese Economy」など、横浜国立大学の国際性の発展に尽力した。また、英語による修士課程特別プログラムという新しいコースの立ち上げに対する貢献もきわめて大きい。このプログラムの発足にあたり、山本は先頭に立つて多くの問題を解決し、現在の運営の基礎を作つた。他の教員に容易にまねできない留学生への親身な指導は特筆すべきことであり、学生指導の模範として高く賞賛されるべきものである。

綿貫健治は、ソニー定年退職後二〇〇三年に留学生担当職員として着任し、学部、修士、博士レベルで経済、産業と企業経営を講義した。英語によるJOY、世界銀行修士プログラムでの貢献により、二〇〇六年度にベス

第二部 講座の発展

トティーチャー賞を受賞した。その他、短期留学生制度、欧州英語討論会、日独韓大学セミナーなどの創設について本学部に大きな貢献があった。二〇〇七年一二月、綿貫は城西国際大学に転じた。